

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療総務事業			
事業概要							
後期高齢者医療総務 後期高齢者医療資格事務							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
令和6年12月2日から被保険者証が廃止となったことにより、新規加入者等へ資格確認書を交付した。 また、令和6年2月から8月まで窓口業務一部業務の委託開始に向けた引継ぎ等の準備を行い、令和6年9月から外部委託を開始した。 ・後期高齢者医療被保険者数（年度末） 令和4年度…47,424人、令和5年度…50,104人、 令和6年度…52,868人 ・後期高齢者医療業務一部委託 契約期間：令和5年度から令和11年度（6年間） 費用対効果（国民健康保険総務事業分を含む） 歳出効果額：①職員削減②残業削減 歳入効果額：①交付金増収②収納率の向上による保険料増収 令和6年度効果額：108,069,000円 職員体制：59人（令和5年4月1日） 39人（令和7年4月1日）△20人			決算額 （千円）	30,606	25,397	119,063	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			今後も、外部委託業務の拡大や、DX推進 による業務の効率化等を引き続き検討し ていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療システム事業			
事業概要							
後期高齢者医療システム管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
システム標準化の構築業務を行っている。 後期高齢者医療システムの運用及び保守を行った。			決算額 (千円)	20, 120	22, 370	41, 491	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			標準準拠システムの構築に合わせ、滞納 管理機能等不足の機能追加を検討し、今 後も適正に制度を運用できるシステムの 構築に努める。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療徴収事業		
事業概要						
後期高齢者医療収納事務						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
後期高齢者医療被保険者証の送付及び納入通知書を送付するとともに、収納に関して年齢到達者への口座振替を案内・推奨に努めた。 ・督促状 令和4年度…6,739件、令和5年度…7,370件、令和6年度…8,216件 ・口座振替不能通知 令和4年度…505件、令和5年度…463件、令和6年度…498件		決算額 (千円)	47,944	39,274	19,442	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 公平性 ■ 持続可能性	
		今後も後期高齢者医療制度を適正に運用 する必要がある。 団塊の世代の後期高齢者医療制度への移 行により業務量が増加している。封入・ 封緘業務において外部委託の拡大を行っ た。さらなる業務プロセスの改善を進め ていく必要がある。 納入者の利便性向上のため、口座振替の Web申込やキャッシュレス決済の拡大を 図る必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
		継続				

4	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療保険料滞納整理事業			
事業概要							
後期高齢者医療保険料滞納整理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
後期高齢者医療保険料の滞納整理に努めた。 ・催告書 令和4年度…1,001件、令和5年度…1,013件、 令和6年度…919件			決算額 (千円)	148	98	153	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 効率性	
			保険料滞納者への催告事務は、保険料負担の公平性を確保するため適切に実施する必要がある。 今後滞納整理システムを導入し、状況に応じた滞納処分を適宜行っていく予定である。			■ 公平性	
						☐ 持続可能性	
			今後の実施計画 の方向性・内容				
			継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業	所管部局	健康医療部

5	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業		
事業概要						
後期高齢者医療広域連合納付金支払						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
大阪府後期高齢者医療広域連合へ保険料及び市負担金の支払を行った。		決算額 (千円)	5,953,971	6,248,781	6,913,888	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
		本事業は法定事業であるが、高齢化や医療の高度化により医療費が増加しており、負担金の額も増加し続けている。さらに団塊世代が75歳に到達したため、後期高齢者医療の被保険者数は大幅に増加している。2040年には65歳以上が全人口の35%になると予想されており、今後も医療費の増大が見込まれる。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	後期高齢者医療事業（一般会計）	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業		
事業概要						
後期高齢者医療広域連合負担金						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
医療給付費の12分の1を市町村が負担することが定められており、大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払を行った。		決算額 (千円)	3,644,471	3,992,789	4,320,350	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性
						■ 持続可能性
		本事業は法定事業であるが、高齢化や医療の高度化により医療費が増加しており、負担金の額も増加し続けている。さらに団塊世代が75歳に到達したため、後期高齢者医療の被保険者数は大幅に増加している。2040年には65歳以上が全人口の35%になると予想されており、今後も医療費の増大が見込まれる。				今後の実施計画 の方向性・内容
継続						

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

1	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険総務事業		
事業概要						
国民健康保険総務、国保連合会関係事務、レセプト点検事務						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
レセプトの内容点検及び柔道整復療養費資格点検等の各保険者で共通の事務について、国保連合会に共同処理を委託し、医療費等の適正化を図った。 また、令和6年2月から令和6年8月まで窓口業務の一部業務委託開始に向けた引継ぎ等の準備を行い、令和6年9月から外部委託を開始した。 ・国民健康保険加入世帯数（年度末） 令和4年度…41,675世帯、令和5年度…40,334世帯、 令和6年度…38,955世帯 ・基本処理等の処理件数 令和4年度…1,189,552件、令和5年度…1,155,716件、 令和6年度…1,110,874件 ・国民健康保険業務一部委託 契約期間：令和5年度から令和11年度（6年間） 費用対効果（後期高齢者医療総務事業分を含む） 歳出効果額：①職員削減②残業削減 歳入効果額：①交付金増収②収納率の向上による保険料増収 令和6年度効果額：108,069,000円 職員体制：59人（令和5年4月1日） 39人（令和7年4月1日）△20人		決算額 （千円）	133,230	127,450	223,318	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（%）	0.0	0.0	0.0	□ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 公平性 ■ 持続可能性
		今後も、外部委託業務の拡大や、DX推進による業務の効率化等を引き続き検討していく必要がある。 レセプト点検など医療費適正化の取組を進めることにより、医療費の増加に伴う被保険者の負担をできる限り抑制していくことが必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

2	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険システム事業			
事業概要							
国民健康保険システム管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
システム標準化構築業務を行っている。 国民健康保険システムの運用、保守及び改修を行った。			決算額 (千円)	84,429	169,608	182,091	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	□ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				□ 公平性 □ 持続可能性
			今後も国民健康保険制度の適正な運用を 維持するため、標準準拠システムの構築 を進めている。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
国民健康保険課	一般被保険者保険料還付事業	国民健康保険課	退職被保険者等還付加算金事業
国民健康保険課	一般被保険者還付加算金事業		
国民健康保険課	退職被保険者等保険料還付事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

3	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業			
事業概要							
国民健康保険団体連合会負担金							
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
国民健康保険法に基づき会員となる保険者が共同して設立している大阪府国民健康保険団体連合会に対し、規約に基づく負担金の納付を行った。		決算額 (千円)	5,953	5,900	5,892	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
		特になし。				継続	

4	所管 室課	国民健康保険課	事業名	近畿都市国民健康保険者協議会負担金事業			
事業概要							
近畿都市国民健康保険者協議会負担金							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
近畿2府4県の各市の国民健康保険事業に関する国への要望を取りまとめるため、年1回の総会と年数回の幹事会を開催している。その運営経費については、近畿都市国民健康保険者協議会規約の改正により、令和6年度以降6年間、会費（均等割額）については、繰越金から取り崩すこととなり、徴収しないこととなった。			決算額 (千円)	3	3	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

5	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険賦課徴収事業		
事業概要						
賦課事務、収納事務						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
国民健康保険の保険料の賦課・通知・収納に係る業務を行った。収納に関しては国民健康保険加入時に口座振替の案内、推奨に努めた。 ・督促状 令和4年度…58,917件、令和5年度…57,566件、令和6年度…57,942件 ・口座振替不能通知 令和4年度…1,430件、令和5年度…1,564件、令和6年度…1,774件		決算額 (千円)	33,455	35,549	40,453	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 公平性 ☐ 持続可能性	
		保険料の決定・更正通知及び督促状、納付額確認書の発送を外部委託し、事務の効率化を図っている。 納入者の利便性向上のため、口座振替のWeb申込やキャッシュレス決済の周知・拡大を図る必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

6	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険料等滞納整理事業			
事業概要							
国民健康保険料等滞納整理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
国民健康保険料の滞納整理に努めた。 ・ 催告書 令和4年度…18,814件、令和5年度…16,714件、 令和6年度…14,139件			決算額 (千円)	23,871	26,509	30,403	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 効率性	
			滞納状況に応じた納付指導、催告書送 付、滞納処分を行い収納率の向上を図っ ている。 また、非強制徴収公債権や私債権につい て今後催告や法的手段により滞納整理を 進めていく。			■ 公平性	
						☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

7	所管 室課	国民健康保険課	事業名	国民健康保険運営協議会事業			
事業概要							
国民健康保険運営協議会							
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
国民健康保険法第11条第2項に基づき、国民健康保険事業の運営に関する事項を審議する協議会を設置。 国民健康保険施行令第3条に基づき協議会は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員及び被用者保険等保険者を代表する委員で組織。 ・開催実績 令和4年度 2回、令和5年度 4回、令和6年度 3回		決算額 (千円)	196	403	295	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性	
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

8	所管 室課	国民健康保険課	事業名	療養給付事業			
事業概要							
療養給付							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が疾病や負傷により保険医療機関等で資格確認書等を提示し受診した場合の自己負担金を除く療養の給付に係る費用を負担した。 ・療養の給付等の件数 令和4年度…1,138,148件、令和5年度…1,107,567件、令和6年度…1,061,535件			決算額 (千円)	19,750,824	19,164,563	18,612,173	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

9	所管 室課	国民健康保険課	事業名	療養費支払事業			
事業概要							
療養費支払							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が、やむを得ない事情で、保険医療機関等で資格確認書等を提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給した。 ・療養費等の件数 令和4年度…42,377件、令和5年度…39,993件、 令和6年度…37,646件			決算額 (千円)	314,268	295,654	288,908	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

10	所管 室課	国民健康保険課	事業名	審査支払手数料支払事業			
事業概要							
審査支払手数料支払							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険 団体連合会に支払った。 ・ 診療報酬明細書審査支払件数 令和4年度…1,140,788件、令和5年度…1,021,631件 令和6年度…1,068,156件 ・ 柔道整復施術療養費審査支払件数 令和4年度…35,773件、令和5年度…30,577件 令和6年度…30,824件 ・ はり、きゅう及びあん摩・マッサージ施術療養費審査支払件数 令和4年度…4,873件、令和5年度…4,532件 令和6年度…4,746件			決算額 (千円)	56,729	55,151	53,027	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

11	所管 室課	国民健康保険課	事業名	高額療養費給付事業		
事業概要						
高額療養費給付						
活動実績 被保険者が、同月内に医療機関に支払った自己負担金の額が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を支給した。 ・ 高額療養費支給件数 令和4年度…59,374件、令和5年度…57,824件、 令和6年度…55,854件		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
		決算額 (千円)	2,883,862	2,935,477	2,937,458	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

12	所管 室課	国民健康保険課	事業名	高額介護合算療養費事業		
事業概要						
高額介護合算療養費						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が1年間に支払った医療費及び介護サービス費の自己負担金の額が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を支給した。 ・ 高額介護合算療養費支給件数 令和4年度…88件、令和5年度…84件、令和6年度…87件		決算額 (千円)	2,380	1,721	1,734	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		特になし。				
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

13	所管 室課	国民健康保険課	事業名	移送費支払事業		
事業概要						
移送費支払						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上の必要から、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を支給する。 ・移送費支給件数 令和4年度…0件、令和5年度…0件、令和6年度…0件		決算額 (千円)	0	0	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

14	所管 室課	国民健康保険課	事業名	出産育児一時金支払事業			
事業概要							
出産育児一時金支払							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が出産したとき出産育児一時金を支給した。また、出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払った。 ・ 出産育児一時金支給件数 令和4年度…164件、令和5年度…151件、令和6年度…130件 ・ 出産育児一時金手数料支払件数 令和4年度…154件、令和5年度…134件、令和6年度…121件			決算額 (千円)	66,225	73,493	66,232	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

15	所管 室課	国民健康保険課	事業名	葬祭費支払事業		
事業概要						
葬祭費支払						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給した。 ・ 葬祭費支給件数 令和4年度…362件、令和5年度…361件、令和6年度…324件		決算額 (千円)	18,100	18,050	16,200	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

16	所管 室課	国民健康保険課	事業名	精神・結核医療給付事業			
事業概要							
精神・結核医療給付							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が、条例で定める精神医療又は結核医療を受けたときの自己負担金の一部を支給した。 ・精神・結核医療給付件数 令和4年度…41,797件、令和5年度…43,396件 令和6年度…44,559件			決算額 (千円)	50,082	51,256	52,423	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

17	所管 室課	国民健康保険課	事業名	傷病手当金支払事業		
事業概要						
傷病手当金支払						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われる場合に、その療養のために就労することができず、勤務先から給与の全部または一部を受けることができなくなった場合に、傷病手当金を支給した。 (適用期間は令和2年1月1日～令和5年5月7日。労務に服することができなくなった日ごとに、その翌日から2年で時効。) ・ 傷病手当金支給件数 令和4年度…191件、令和5年度…11件、令和6年度…1件		決算額 (千円)	6,189	224	27	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						廃止

18	所管 室課	国民健康保険課	事業名	医療給付費分支払事業			
事業概要							
医療給付費分支払							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担するもので、医療給付費分に係る保険料及び市負担金を事業費納付金として支払った。			決算額 (千円)	7,232,051	7,322,620	7,175,162	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			事業費納付金算定時における所得等の推 計値と実績値との乖離によって生じる、 市町村に帰責事由のない赤字に対しての 対応策を、今後大阪府全体で検討してい く必要がある。				
			継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

19	所管 室課	国民健康保険課	事業名	後期高齢者支援金等分支払事業		
事業概要						
後期高齢者支援金等分支払						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担するもので、後期高齢者等支援金等分に係る保険料及び市負担金を事業費納付金として支払った。		決算額 (千円)	2,065,753	2,226,178	2,194,895	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
		事業費納付金算定時における所得等の推計値と実績値との乖離によって生じる、市町村に帰責事由のない赤字に対しての対応策を、今後大阪府全体で検討していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
継続						

20	所管 室課	国民健康保険課	事業名	介護納付金分支払事業			
事業概要							
介護納付金分支払							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担するもので、介護納付金分に係る保険料及び市負担金を事業費納付金として支払った。			決算額 (千円)	770, 243	800, 347	770, 740	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☒ 持続可能性	
			事業費納付金算定時における所得・被保険者数・世帯数の推計値と実績値との乖離によって生じる、市町村に帰責事由のない赤字に対しての対応策を、今後大阪府全体で検討していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
継続							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民健康保険事業	所管部局	健康医療部

21	所管 室課	国民健康保険課	事業名	共同事業拠出金支払事業		
事業概要						
共同事業拠出金支払						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対し拠出金を負担した。 退職者医療制度対象者が激減したため、国より前倒しで退職者医療制度を廃止することが示されたため、令和6年4月1日付で条例を一部改正し事業廃止となった。 ・共同事業拠出金支払件数 令和4年度…1件、令和5年度…1件、令和6年度…0件		決算額 (千円)	1	1	0	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容
						廃止

22	所管 室課	国民健康保険課	事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	国民年金事業	所管部局	市民部

1	所管 室課	市民課	事業名	国民年金事業		
事業概要						
資格適用、免除、給付、相談						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 資格関係異動処理件数（件） 令和4年度…3,948、令和5年度…4,010、令和6年度…4,778		決算額 (千円)	23,246	22,911	22,588	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
(2) 免除受付件数（件） 令和4年度…2,689、令和5年度…2,376、令和6年度…3,219		一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ■ 効率性
(3) 給付受付件数（件） 令和4年度…324、令和5年度…323、令和6年度…251		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(4) 相談事業（件） 令和4年度…12,899、令和5年度…14,241、令和6年度…12,507		電子申込システムを活用した手続きや、各出張所に設置している窓口遠隔システムを活用した相談などをさらに周知し、来庁せずともよい環境づくりを推進する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					年金システムの標準化に向けてシステムの構築に努める。	

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				□ 有効性 □ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			□ 公平性 □ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活援護事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	生活福祉室	事業名	児童養護施設等入所者支援事業			
事業概要							
児童養護施設等入所者支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
児童養護施設等に入所する中学3年生を対象として、義務教育を終える中学校卒業を機に、この先自立した社会生活を送ることができるよう応援する意味を込めて事業を実施。次世代を担う子供たちに良い心理的効果を与えている。 ・対象施設及び児童数 令和4年度・・・3施設（11名）、令和5年度・・・3施設（18名）、令和6年度・・・3施設（18名）			決算額 （千円）	172	191	210	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			対象人数は少ないものの子供たちが将来への希望を持ち、今後の社会生活を送っていく意識・意欲を向上させる一助で行っている。 複数の施設から対象者が集い激励行事を行うことにより、1名での参加となる児童が参加しにくい状況となる場合があることが課題のひとつである。 今後もより効果的な事業とするために、その手法等については検討していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

2	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立支援事業			
事業概要							
生活困窮者自立相談支援、生活困窮者住居確保支援、生活困窮者一時生活支援、生活困窮者就労準備支援、生活困窮者家計改善支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 生活困窮者自立支援相談支援 生活困窮者に対して、就労等の自立に関する相談支援を行った。また、多重債務の解消や債務整理のために、法律相談の利用支援を行った。 ・令和6年度新規相談件数・・・617件 ・令和6年度就労支援者数・・・70人 ・令和6年度法律相談利用者数・・・47人 (2) 生活困窮者住居確保支援 離職等により住宅を失う、又は失う恐れのある生活困窮者に対して家賃の給付を行った。 ・令和6年度利用者数・・・26人 (3) 生活困窮者一時生活支援 住居のない生活困窮者に緊急一定的に宿泊場所を提供した。 ・令和6年度利用者数・・・25人 (4) 生活困窮者就労準備支援 生活困窮者等に対して、就労に向けた基礎能力の形成等、就労準備の支援を行った。 ・令和6年度延べ利用者数・・・976人 (5) 生活困窮者家計改善支援 家計に課題を抱える生活困窮者等に対して、必要な情報提供や専門的な助言・指導等の支援を行った。 ・令和6年度利用世帯数・・・16世帯			決算額 (千円)	114,532	47,540	50,406	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	11.0	28.4	27.4	☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			生活困窮者の自立に向けた相談支援において、就労支援利用者だけでなく、家計の問題点を認識し、その解消に向けて取り組むための家計改善支援利用者が増加しており、債務整理等の法律相談に繋がっている。また、「住まいの総合相談窓口」を担っていることや転居を含む住居確保に関する相談が増加していることを踏まえ、必要な援助を行うための人員の確保に努めていく。				
			継続				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
管理事業	生活援護事業		所管部局	福祉部		
3	所管室課	生活福祉室	事業名	中国残留邦人生活支援事業		
事業概要						
中国残留邦人生活支援						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
中国残留邦人等とその配偶者の方で、世帯の収入が一定の基準に満たない方を対象に、経済的支援にあわせて日常生活上の課題解決に向け、相談や助言を行う。 中国語に堪能な生活支援員を週2回配置し、家庭訪問や電話連絡を通じて生活状況を把握、随時各関係機関と連携しながら支援を行っている。 ・令和6年度対象世帯・・・10世帯		決算額(千円)	53,422	40,482	39,835	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	24.4	21.5	24.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		本事業は国の法定受託事務であり、対象者は高齢化が進み減少している。日本語でのコミュニケーションが難しい方も多く、中国語に堪能な生活支援員の活用により、日常生活で生じる課題を十分に把握し、通院や介護サービスの利用、介護施設への入所など対象者に応じた速やかな支援を進めていく必要がある。			継続	

4	所管室課	生活福祉室	事業名	低所得者支援給付金給付事業		
事業概要						
低所得者支援給付金（令和5年度住民税分）、低所得者支援給付金（令和6年度住民税分）、調整給付金及び令和6年度非課税世帯支援給付金に係る給付事業						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 令和5年度住民税非課税世帯支援給付金（7万円） 令和6年度支給件数 1,052世帯 (2) 令和5年度住民税均等割のみ世帯支援給付金(10万円) 令和6年度支給件数 875世帯 (3) 上記（1）（2）に係ることも加算分（5万円） 令和6年度支給件数 417人 (4) 令和6年度住民税非課税世帯支援給付金（10万円） 令和6年度支給件数 4,016世帯 (5) 令和6年度住民税均等割のみ世帯支援給付金(10万円) 令和6年度支給件数 1,616世帯 (6) 上記（3）（4）に係ることも加算分（5万円） 令和6年度支給件数 1,025人 (7) 調整給付金 令和6年度支給件数 51,701人 (8) 令和6年度住民税非課税世帯支援給付金（3万円） 令和6年度支給件数 38,463世帯 (9) 上記（8）に係ることも加算分（2万円） 令和6年度支給件数 2,428人 *（8）（9）は令和7年度にわたって実施		決算額(千円)	-	4,759,602	4,275,982	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	-	0.0	0.3	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		令和7年度においても、調整給付（不足額給付）に係る給付を行う必要がある。			継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護システム事業		
事業概要						
生活保護システム管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
生活保護費の支給業務に必要となる生活保護システムの保守・管理を実施。生活保護制度に影響を与える法令や制度の改正が例年発生することに伴い、その都度新制度に対応したシステムの改修を行っている。		決算額 (千円)	8, 267	66, 477	8, 785	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	90. 9	85. 0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		令和5年度より電子決裁及び電子ファイリング機能を搭載した新システムを導入し、業務の効率化を図っている。 また令和7年度中にシステムの標準化への対応が必要なため、引き続き関係室課と調整しながら、取組を進める。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

2	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護事業		
事業概要						
生活保護費支給						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
生活保護の受給者に対し、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助を給付し、最低限度の生活の保障を図っている。 受給者数は令和4年度及び令和5年度は前年度に比べ増加していたが、令和6年度は令和5年度に比べ、保護世帯数は約40件、保護人員は約90人の減少に転じた。 令和7年3月末時点 ・被保護世帯数・・・4,473世帯 ・被保護人員・・・5,607人		決算額 (千円)	10,115,784	10,448,694	10,670,127	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	24.8	23.5	24.3	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		生活保護事業世帯への支援体制の充実 を図るため、各種の研修、健康管理や子 供の健全育成などの専門支援員の導入を を行う一方、不正受給を未然に防ぐため の課税調査の徹底や、被保護者の義務に ついての定期的な説明といった取組みも 行っている。 しかし、職員体制の充実や、経験や知 識の蓄積による資質の向上などが課題と なっている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護適正実施推進事業			
事業概要							
(1) 生活保護受給者就労支援事業、(2) 生活保護認定等適正実施事業、(3) 医療扶助適正化等事業							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 生活保護受給者就労支援事業 就労支援専門員を配置し、生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護者の自立を促進する。 ・事業利用者における就職者数・・・利用者36名のうち就職者24名 (2) 生活保護認定等適正実施事業 面接相談専門員を配置し、相談者に対して生活保護制度の説明を行う他、社会保障施策活用の案内等きめ細かな支援を行う。また、年金調査員を配置し、被保護世帯等の年金受給資格の有無を調査し、年金受給のための必要な支援を行う。 ・面接相談件数・・・2,034件 ・年金調査員の支援による年金受給開始件数・・・支援件数304件のうち年金受給開始167件 (3) 医療扶助適正化等事業 健康管理支援員の配置等により、医療機関への頻回受診、重複受診の適正化や生活習慣病の未然防止など、医療に係る生活保護の適正実施を図る。 ・健康管理事業支援件数・・・340人			決算額 (千円)	49,173	51,496	66,873	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	45.5	45.3	54.2	☐ 有効性 ☐ 効率性 ■ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			就労支援事業について、就労支援専門員を活用しつつ、さらに効果を高めるため就労意欲の喚起からハローワークとの連携まで幅広い支援に努める。 面接相談と年金調査については、適切な支援を行えているため、事業の適正実施を維持できるよう努める。 また、医療扶助適正化等事業について、健康管理支援員とケースワーカーの連携を強め、迅速かつ適切な被保護者への健康管理支援及び医療扶助の適正化ができるよう事業の充実に努める。				
			継続				

4	所管 室課	生活福祉室	事業名	生活保護費返還金等滞納整理事業		
事業概要						
生活保護費返還金等滞納整理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
納期限通りに債務の納付がない対象者へ、督促状及び催告書を発行。 臨戸訪問も実施している。 ・令和6年度の発行件数 法第63条返還金・・・催告書175通、督促状567通 法第78条徴収金・・・催告書 86通、督促状403通		決算額 (千円)	88	50	112	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		債権管理に必要な知識やノウハウの獲得・継承が難しいことに加え、生活保護廃止後の債務者については、貯金等の資産に余裕がなく、分割での納付であっても納期限内に返還ができない場合が多い。債務の支払いにより生活保護の再申請に至ることも想定されるため、対応に苦慮している。 また、生活保護システムが、債権管理に適しておらず、督促状や催告書の作成、発送をエクセルで管理している。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名